

第1回グローバル・プログレッシブ・モビライゼーション

(GPM) 参加報告書



目次

- 第1部 出張概要..... P 2
- 第2部 分科会における小川淳也中道改革連合代表スピーチ..... P 4
- 第3部 競争力ある福祉国家をめぐる北欧政治指導者との会談..... P 6
- 第4部 各国政治指導者との国際課題をめぐる会談要旨..... P13

2026年5月

中道改革連合
立憲民主党

第1部 出張概要

- (1) 期 間： 2026年4月16日(木)～19日(日)
- (2) 派遣先： スペイン・バルセロナ
※17日、18日「グローバル・プログレッシブ・モビライゼーション(GPM)」参加
- (3) 団構成： 小川淳也 中道改革連合代表・衆議院議員
牧山ひろえ 立憲民主党・参議院議員
鈴木賢一 立憲民主党・国際局参事
- (4) GPM： GPMは、世界の進歩・民主・中道勢力が結集し、国際課題への対応を協議する国際政治会議である。ペドロ・サンチェス首相の主導のもと、進歩同盟等が関与し、各国の首脳級、政権幹部、主要政党リーダー、学識者、NGO関係者が参加する。世界75カ国から5000名以上が集まり、進歩勢力の国際ネットワーク形成の中核的ハブとして機能している。
- (5) 目 的： GPMへの参加を通じて、民主主義、社会正義、国際協調といった価値を共有する各国指導者との対話を深め、国際的ネットワークの構築と連携強化を図るとともに、日本の多様な政治的立場を国際社会に発信することを目的とした。
- (6) 総 括： 本訪問は、中道改革連合と立憲民主党が連携して実施された。現地では、小川代表が「公正貿易、グローバルな正義、進歩的外交政策の未来」をテーマとする分科会でスピーチを行い、「強いグローバル経済」と「弱い国際政治」のギャップが、格差拡大や政治不安定化の根本原因であると訴えた。また、再分配や社会的投資を通じて、国民生活の安定を図る必要性を強調した。
- 在外公館や広報ボランティアらの協力により、約20カ国・30名を超える政治指導者との会談が実現した。スペイン首相、英国副首相、ドイツ副首相ら政権中枢との接触は、野党外交としては異例の水準であり、両党外交の実効性を示す成果となった。各国との対話を通じて、格差拡大、中間層の弱体化、民主主義の不安定化が世界共通の課題であることを確認するとともに、教育や社会保障を「未来への投資」と位置づける北欧型社会政策について重要な示唆を得た。
- 今回の訪問は、両党の理念や政策が国際的にも共有され得ることを確認し、日本の多様な政治的立場を国際社会に直接発信する重要な機会となった。今後は、今回築いた関係を継続的な対話と協力へ発展させるとともに、進歩同盟との関係強化や組織的関与について検討していく。

(7) 主要面談者一覧：

※4月16日(木)夜にバルセロナ到着、4月19日(日)朝に現地出発

【4月17日(金)】

08:30-09:30 現地情勢について四方明子在バルセロナ総領事ブリーフ

10:00-10:45 マクリス・カブレロス(進歩同盟グローバル・コーディネーター他)

<個別面談・意見交換>

11:00-11:15 ハナ・シャロウル(スペイン社会労働党 国際政策・開発協力委員長)

11:15-11:30 ボフダン・フェレンス(ウクライナSDプラットフォーム創設者)

11:40-12:20 リサ・ホンティベロス(フィリピン上院議員)

12:30-12:55 ロイター通信取材

13:00-13:20 ステファン・ローベン(欧州社会党党首/スウェーデン元首相)

13:25-13:40 ウェイン・スワン(オーストラリア労働党 全国代表)

14:00-15:00 「外交政策ネットワーク：公正貿易、グローバルな正義、進歩的な外交政策の未来」パネルディスカッションで小川代表演説

15:30-15:50 サルマン・クルシード(インド元外相)

16:00-16:25 サンドラ・ゴメス(スペイン欧州議会議員)

16:30-16:50 オズギュル・オゼル(トルコ共和人民党党首)

17:30-17:50 ダリアナ・ポロ・イグレシアス(ベネズエラ政党関係者)

18:00-18:30 エリー・シュライン(イタリア民主党党首)

19:45-22:30 **サンチェス首相主催ハイレベルレセプションにおける個別会談**

ヴェンコ・フィリプチェ(マケドニア社会民主同盟党首)

アンッティ・リントマン(フィンランド社会民主党党首)

ラース・クリングバイル(ドイツ副首相、社会民主党共同党首)

ジャウメ・コルボーニ(バルセロナ市長)

ペドロ・サンチェス(スペイン首相)

サルバドール・イリャ(スペイン・カタルーニャ州首相)

ナシマ・ラズミヤル(フィンランド国会議員)

エジーニョ・シルヴァ(ブラジル労働者党党首)

モハンマド・シュタイエ(パレスチナ元首相)

デイヴィッド・ラミー(英国副首相)

クリス・マーフィー(米国上院議員)

【4月18日(土)】

09:30-10:00 ハビ・ロペス、カルメン・ヴェッゲ(ドイツ欧州議会議員)

10:15-10:35 アンッティ・リントマン(フィンランド社会民主党党首)

11:00-11:20 ポール・マニェット(ベルギー社会党党首)

13:30-19:00 **GPM 本会議**(スペイン首相、ブラジル大統領、南アフリカ大統領、欧州社会党党首、パレスチナ元首相、米ミネソタ州知事、米国進歩センター会長ほか登壇)

19:00-19:30 スペインネットメディア取材



本日はこのような場で、締めくくりのご挨拶の機会をいただき、心より感謝申し上げます。

本日のパネリストの皆さまのご発言は、いずれも非常に示唆に富み、深く考えさせられるものでした。それらを踏まえ、簡単に私なりの所感と総括を述べさせていただきます。

私たちは今、歴史的な転換点に立っています。民主主義は試され、国際秩序は揺らぎ、世界の政治は静かに、しかし確実に極端化しています。排外主義、過激なナショナリズム、そして「自国第一」の政治。この潮流は一国の問題ではありません。いまや世界共通の課題となっています。

本日、私はひとつの問いを投げかけたいと思います。これほどまでに極端化したこの世界を、いかに正常化していくのか。歴史を振り返れば、この現象は決して新しいものではありません。その根底には、繰り返し現れる一つの問題があります。それは、社会の分断と中間層の没落です。

古くから言われています。あらゆる帝国は、中間層の繁栄とともに栄え、その崩壊とともに衰退する。厚い中間層は社会を安定させ、中間層が崩れると、政治は極端化します。冷戦終結後、世界では市場原理が急速に広がりました。それは経済成長をもたらす一方で、格差を拡大させました。多くの国で中間層は縮小し、社会への不満が蓄積され、破壊的な政治への支持が広がっています。

いまこそ、民主主義の本質を問い直す必要があります。民主主義は「希望の制度」です。

しかし、それはある前提の上に成り立っています。それが、「厚い中間層の存在」です。他者を思いやることができる、ささやかな経済的余裕と精神的ゆとり。

それこそが、民主主義の安全装置となるのです。

つまり、ポピュリズムの根源は格差と貧困の広がりであり、ポピュリズムそのものを批判するだけでは解決にはなりません。それは、炎の先端に水をかけるようなものです。私たちは火元に向き合う必要があるのです。その火元の一つが、グローバル経済の構造でもあります。

グローバル化は世界に多くの恩恵をもたらしました。しかし同時に、格差と貧困という影も広げました。経済も情報も、物資も、人の往来も国境を越えました。しかし、再分配の仕組みは依然として国境の内側にとどまっています。ここに、私たちの時代が抱える大きな矛盾があります。

エネルギー、気候変動、食料、水資源。これから人類が直面する課題は、すべて国境を越えています。奪い合えば衝突に、協力して分かち合えば、解決への道が開かれるのです。

そこで私は、ひとつの理念を提案します。「戦争なき再分配」です。歴史を振り返れば、大きな格差の是正はしばしば戦争によって行われてきました。しかし、それはあまりにも大きな犠牲を伴うものでした。

これからも同じことを繰り返すのでしょうか。いや、私たちの世代が変えなければなりません。戦争ではなく、民主主義の対話と合意によって、社会をより公正なものへと作り直す。それが私たちの使命なのです。

「自国第一」を掲げる人々に問いたい。世界が傷む中、自国だけが繁栄するということが本当にあるのでしょうか。世界の人々が苦しむ中で、自国民だけが幸福であり続けることは、果たして可能でしょうか。

私は確信しています。国家の繁栄は、世界の平和と安定の中にこそあり、自国民の幸福は、世界中の人々の幸福と切り離すことはできないと。

第二次世界大戦の終結から、まもなく 100 年の節目を迎えます。そろそろ戦後の秩序を、戦争によらずして作り変えなければなりません。残された時間は決して多くありません。

どこか単一の覇権国が主導する世界を乗り越え、真に民主的で透明性が高く、各国が共に担う公平な国際社会を目指そうではありませんか。そして、グローバル化にふさわしい、公正な再分配の仕組みを備えた新たな国際経済の枠組みを築き上げようではありませんか。そして、力ではなく、対話と外交によって、平和と安定の世界をもたらそうではありませんか。

それこそが、22 世紀に向けた人類の幸福の礎となる道であり、私たちが果たすべき責務です。民主主義の未来は、私たち一人ひとりの行動にかかっています。国家の繁栄は、世界の平和と安定の中にある。自国民の幸福は、世界の人々の幸福の中にある。

ご清聴、誠にありがとうございました。

第3部 競争力ある福祉国家をめぐる北欧政治指導者との会談①

(1) ステファン・ローベン（欧州社会党党首・スウェーデン元首相）

【要点】

- ・日本側から、人口減少と超高齢化を抱える日本が、競争力と成長性を備えた北欧型福祉国家を目指したいとの問題意識が示された。
- ・ローベン元首相から、同国の福祉国家の基盤には、労使対立を交渉と関係構築によって乗り越えてきた歴史があるとの説明があった。
- ・多国間主義の弱体化や過度なナショナリズムの拡大に対し、特定の大国に依存せず、志を同じくする国々が連携して行動する必要性が示された。
- ・ポピュリズム台頭の背景には、資本移動の自由化に対する国際的制度対応の遅れと、それによる格差拡大への不満があるとの分析が示された。
- ・スウェーデン・モデルは自然に維持されるものではなく、労働運動の理念と政策の結果であり、保守政権下では社会保障や労働者の権利が弱められる可能性があるとの指摘があった。
- ・日本側からは、企業収益拡大だけでは社会は持続せず、傷んだ社会を下から立て直す本格的な社会民主主義的政策を担いたいとの決意が示された。

【日本の課題認識と問題提起】

●日本側：日本は現在、人口減少と超高齢化という大きな課題を抱えている。将来的には、スウェーデンをモデルとした北欧型の福祉社会、しかも競争力と成長性を兼ね備えた福祉国家を目指したいと考えている。

3年前にはスウェーデンの労働組合中央団体を訪問し、労働組合の組織率の高さと福祉社会の成立には強い相関があると感じた。また、戦後長期にわたり中道リベラル政権が続いた点にも強い関心を持っている。

本日伺いたい点は二つある。一つは、アメリカ、ロシア、中国といった大国が、自ら作ってきた国際ルールを守らない傾向を強める中で、いわゆるミドルパワー諸国が連携すべきではないかという点である。もう一つは、世界的に右派勢力が台頭する現状において、中道リベラル勢力が国際的に連携する重要性についてである。ぜひ経験に基づく助言をいただきたい。

【スウェーデン福祉国家成立の歴史】

○ローベン元首相：まず歓迎したい。我々もこのような会談を望んでいた。欧州では長年議論してきたが、今後は世界全体に向けて働きかけていく必要がある。現在の国際情勢は極めて深刻であり、各国が力を結集することが不可欠だからである。

スウェーデンの発展の基盤は1930年代初頭に築かれた。19世紀末から20世

紀初頭にかけては、労働者と使用者の間で激しい対立が続いていた。しかし社会民主主義は、「すべての人を包摂する福祉国家を築く」という理念を掲げた。そして1938年、労働市場において「このままではいけない」という認識が共有され、交渉と関係構築を通じて問題を解決する道が模索された。これがスウェーデン発展の極めて重要な要素となった。労使、すなわち社会的パートナーが、賃金だけでなく広範な社会課題にも責任を担うようになったのである。

【ミドルパワーと多国間主義】

「ミドルパワー」について、カナダのカーニー首相の発言は一種の呼びかけであったと考えている。ただし、どの国がミドルパワーなのかは必ずしも明確ではない。

多国間主義は長年弱体化してきた。その責任は国連加盟国、すなわちメンバー自身にある。どの組織でも最終的に意思決定を行うのはメンバーである。したがって、再び多国間協力に立ち返る必要がある。それは人々がより良い生活を送るために重要な要素だからである。

しかし現在は過度なナショナリズムが広がっている。「アメリカを再び偉大に」「我々が最強だ」といった考え方である。本来、経済は相互依存関係にあるのだから、「互いに必要とし合っている」という認識を持つべきである。国際システムは本来あるべき形で機能しておらず、改革が必要である。ただ嘆くだけではなく、善いことを成し遂げようとする国々が結集して行動しなければならない。仮にアメリカが参加しなくとも、自分たちで前に進む必要がある。

【格差拡大とポピュリズムの背景】

ポピュリズムやナショナリズムが台頭している背景には、グローバルな課題に対する解決策を十分に見出せてこなかったことがある。1980年代、新技術の登場によって資本は容易に国境を越えて移動できるようになり、通貨規制は時代遅れとなった。その結果、国家レベルの民主主義は一部の力を失った。資本所有者が「そのような課税をするなら他国へ移る」と政府に圧力をかけられるようになったからである。

こうして大企業や資本所有者の力は増大したが、それに対抗するグローバルな仕組みは整備されなかった。その結果、超富裕層がほとんど税金を払っていない現実が生まれている。現在、国連では租税回避防止の議論が進められているが、対応は45～50年遅れている。本来はもっと早く対処すべきであった。そのため、人々は強い不満と怒りを抱いている。

世界で最も裕福な5人の資産合計は約1兆ドルに達し、スウェーデン国家予算約6年分に相当する。このような状況に対して不満が生じるのは当然である。そこに「簡単な解決策がある」「他国から来た人々が問題だ」といった主張が現れるが、それは問題の本質ではない。これは極めて困難で、根気のいる課題だ。

【国際連帯の重要性】

●日本側：深い敬意と共感、そして感謝を申し上げたい。今回のような会合で、志を同じくする人々が集まり、危機の時代に連帯を強めることができたことを大変意義深く感じている。これは参加者だけでなく、「誰が行動するのか」と考えている世界中の人々にとっても重要な意味を持つ。この場は、そのような人々に安心感と希望を与える場になっていると感じる。

○ローベン元首相：全く同感である。これこそが、この取り組みの目的の一つである。世界各地から多様な背景を持つ人々が集まり、同じ方向を目指していることを確認できる。それは人々に勇気を与える。重要なのは、この取り組みを継続していくことである。これは単なる一回限りのイベントではなく、何かの始まりなのである。

【北欧型社会と右傾化の問題】

●日本側：最後に一点伺いたい。スウェーデンをモデルとした北欧型社会を日本で目指したいと申し上げたが、現在スウェーデンを含む北欧諸国でも右派勢力の伸長や右傾化の危機に直面しているように見える。この点をどのように認識しているか。

○ローベン元首相：それは、「スウェーデン・モデル」が民族性や遺伝子によるものではなく、労働運動によって推進されてきた理念と政策の結果であることを示している。保守政権下では、社会保障や労働者の権利を弱めようとする動きが繰り返されてきた。つまり、スウェーデン・モデルは自然に維持されるものではなく、常に政治の影響を受けるものである。

たとえば失業保険である。給付水準が低下すると、失業者は低賃金でも働かざるを得なくなり、全体の賃金水準が押し下げられる。保守政権は給付を引き下げ、企業側に有利な状況を作り出してきた。

【日本社会への危機感と社会民主主義的政策】

●日本側：日本では戦後の大半を保守政権が担ってきた。その結果、市場原理や競争を重視し、労働者の権利を抑制しながら企業収益を高めることには一定の成功を収めた。しかし一方で、社会は大きく傷んでいる。アンダークラスと呼ばれる層が約 1000 万人存在し、婚姻率・出生率は低下している。毎年約 100 万人規模で人口が減少し、高齢化率は 30%を超え、若者の社会保険料負担も給与の 30%を超える水準に達している。

企業収益の蓄積には成功しても、社会そのものが持たなくなっている。だからこそ、日本において本格的な社会民主主義的政策、すなわち傷んだ社会を下から立て直す政策を、中道リベラル政党として担っていきたいと考えている。そこに自身の夢と希望がある。

第3部 競争力ある福祉国家をめぐる北欧政治指導者との会談②

(2) アンッティ・リントマン（フィンランド社会民主党党首）

【要点】

- ・日本側から、超高齢化社会に対応する「競争力ある福祉国家」への転換構想が示された。
- ・現行の所得再分配だけでは限界があり、資産再分配を含む新たな社会政策の必要性が示された。
- ・日本と北欧の違いとして、高齢化構造の差が制度の持続可能性に大きく影響する点が共有された。
- ・北欧モデルの本質は「再分配」ではなく、「税を原資とする社会への投資」にあるとの認識が示された。
- ・教育や社会保障への投資が、イノベーションと成長を生む好循環を形成すると強調された。
- ・再分配は目的ではなく、投資の結果として生まれるとの考え方が提示された。
- ・所得格差の小さい社会は、低所得層だけでなく富裕層にも安全で安定した社会との認識が共有された。
- ・高負担・高福祉を支える鍵は、「支出を投資として説明し、国民の理解を得ること」にあるとされた。
- ・最終的に、税の多寡ではなく「資源配分の質」が国家の競争力と成長を左右するとの理解が深まった。

【日本の問題意識と競争力ある福祉国家構想】

●日本側：フィンランドをはじめとする北欧諸国から多くを学び、日本に安定した社会を築きたいと考えている。そして、その安定した社会を基盤として、成長性や競争力のある社会を実現したい。すなわち、現在の日本を「競争力のある福祉国家」へと生まれ変わらせたいと考えている。

ただし、日本には大きな構造問題が二つある。第一は、いわゆる国民負担率である。フィンランドの国民負担率は50～60%程度と理解しているが、日本もすでに50%を超えている。

それにもかかわらず、日本で安定した社会を築けていない最大の理由は、高齢化率の違いにある。フィンランドの高齢化率は20%未満である一方、日本はすでに30%を超えている。同程度の国民負担率であっても、これほど高齢化が進んだ社会を現在の制度のまま安定させることは難しい。

そのため、新たなイノベーション、新たな再分配、新たな社会政策を打ち出さなければ、安定社会への移行は極めて困難であるとの危機感を持っている。ここが日本とフィンランドの最も大きな違いだと考えている。

【所得再分配の限界と資産再分配の必要性】

●日本側：これはあくまで私見であるが、これまで社会民主勢力の主要な政策テーマは「所得の再分配」であった。所得再分配によって社会を安定させ、その安定が結果として経済成長にもつながるというモデルである。

しかし、現在の日本では、それだけでは間に合わない。社会政策そのものにイノベーションが必要であると考えている。

所得の再分配だけで追いつかないのであれば、資産の再分配も必要である。日本では資産の多くを高齢世代が保有している。その資産の一部を、亡くなった後に社会へ還元し、次世代へ再投資していくような仕組みが必要ではないかと考えている。

すなわち、資産課税を含む資産再分配と所得再分配を組み合わせることで、高齢化時代における新たな社会の安定性、そこから生まれる成長性や競争力を実現したい。22世紀に向け、日本は新たな国家モデルを構想し、社会政策のイノベーションを起こさなければならないと考えている。

【ノルディックモデルの本質：再分配ではなく投資】

○リントマン党首：非常に興味深く、重要な提案であると思う。そのうえで、ノルディックモデル、すなわち北欧型社会の本質について申し上げたい。

まず重要なのは、ノルディックモデルの目的は単なる「再分配」ではないという点である。再分配それ自体が最終目的ではない。

本質は、税金を集め、それをどこに投資し、どのような価値を生み出すかにある。たとえば幼児教育である。フィンランドでは、多くの人にとって幼児教育は実質無償であるが、そのコストは子ども一人あたり年間約1万ユーロに達する。しかし、相続税や富裕層からの税収を原資として、それを子どもへの投資に充てることで、単なる給付をはるかに超える成果を得られると考えている。

【教育・社会保障投資と成長の好循環】

○リントマン党首：その結果、教育水準が向上し、イノベーションが生まれ、経済成長につながるという好循環が形成される。この視点が極めて重要である。

もちろん、ノルディックモデルは「誰一人取り残さない社会」を目指しており、その中には累進課税や再分配も含まれる。しかし、最終的に重要なのは再分配そのものではなく、「何に投資するか」である。

具体的には、子どもへの無償教育や社会保障制度への投資である。失業給付も単なる支援ではなく、成長に資する投資と考えている。人々は失業時に新たな技能を学び、別の仕事に就く準備ができるからである。

イノベーション主導の成長を実現するためには、高度な技能を持つ労働力が不可欠である。親の経済状況にかかわらず、すべての子どもに質の高い教育機会を提供しなければならない。それこそが成長の最も重要な「燃料」である。

【投資の結果としての再分配と機会の保障】

○リントマン党首：このような投資の結果として、社会全体における再分配が実現される。つまり、ノルディックモデルにおいては、再分配は出発点ではなく、投資の結果として生まれるのである。

その結果、貧しい家庭に生まれても、努力によって成功し、豊かになることができる社会が実現する。これは、親の社会的地位を固定化する社会よりも、はるかにダイナミックで活力のある経済を生み出す。

ノルディックモデルの核心は、「出自や背景にかかわらず、誰もが努力によって可能性を実現できる社会」をつくることにある。それを可能にする仕組みこそが、このモデルの本質である。

【格差の小さい社会が富裕層にももたらす利益】

○リントマン党首：また、所得格差の小さい社会では、恩恵を受けるのは低所得層だけではない。富裕層にとっても、極めて住みやすく安全な社会となる。

格差が小さい社会では、路上生活者や犯罪、強盗が少ない。その結果、富裕層であっても高い塀や厳重な警備に囲まれて暮らす必要がない。富裕層の子どもも、他の子どもたちと同じ学校に通うことが一般的である。

逆に、格差が大きい社会では、富裕層は自らを守るため高い塀や厳重なセキュリティを必要とする。しかしそれは、富裕層自身が「檻の中」に閉じこもっている状態とも言える。

したがって、所得格差の小さい社会とは、生活の質が高く、安心感があり、すべての人に利益をもたらす社会なのである。

【高負担への理解を得るための説明力】

○リントマン党首：もちろん、人々は「税金が高すぎる」「もっと自由に使いたい」と感じる。しかし実際には、多くの富裕層でさえ、このモデルをアメリカ型モデルと交換したいとは考えていない。

たとえ高い税負担があったとしても、社会が安定し、安全で、安心して暮らせる環境の価値の方が大きいからである。この点は、不平等や再分配をめぐる議論の中で見落とされがちである。

人々の支持を得るうえで最も重要なのは、政策をどのように説明し、位置づけるかである。社会保障や公共サービスへの支出を、単なる「支出」や「再分配」ではなく、「投資」として説明することが決定的に重要である。

「他人にお金を配る」という説明では納得を得にくい。しかし、「将来への投資」「社会全体を強くする投資」と説明すれば、人々の受け止め方は大きく変わる。これこそがノルディックモデルの核心である。

【税の多寡ではなく資源配分の質】

○リントマン党首：ノルディックモデルは、理論上は成立しないはずのモデルとも言われる。GDP 比 40～50%以上の高い税負担を維持しながら、高い経済成長と国際競争力を実現しているからである。通常のエconomic理論から見れば、「飛べないはずのものが飛んでいる」ようなものである。

では、なぜ可能なのか。その答えは明確である。集めた税金が、極めて効率的かつ有効に使われているからである。公共サービスや社会保障制度が単なるコストではなく、高いリターンを生む「投資」として機能しているのである。したがって、ノルディックモデルの本質は、「どれだけ税を集めるか」ではなく、「集めたお金をどのように使うか」にある。

そのためには、「このお金が何を生み出すのか」「どのような利益を社会にもたらすのか」を国民に丁寧に説明し、支出を「投資」として明確に示すことが不可欠である。



ステファン・ローベン（欧州社会党党首・元スウェーデン首相）らとともに



アンッティ・リントマン（フィンランド社会民主党党首）とともに

第4部 各国政治指導者との国際課題をめぐる会談要旨

ペドロ・サンチェス（スペイン首相）

日本側は、サンチェス首相が示してきた行動力と、国際社会において「法の支配」を明確に訴える毅然たる姿勢に対し、強い敬意を表明した。

特に、「同盟」と「同調」は異なるとの立場を示しつつ、国際秩序と法の支配を重視する姿勢について高く評価し、今後の連携への期待を直接伝えた。

日本側は、今回の国際会議を通じ、各国の政治指導者と個別会談を重ねる中で、驚くほど多くの「同じ考え (like-minded)」を持つ人々と出会えたことに大きな意義を感じたと述べた。

これに対し、サンチェス首相は、「同じ考えを持つ人々が結集し、結束することが力になる」と応じ、国際的な進歩・民主勢力の連帯の重要性を強調した。

また、サンチェス首相から、今後も連帯と協力を継続していきたいとの呼びかけがあった。

ハナ・シャロウル（スペイン社会労働党 国際政策・開発協力委員長）

ハナ委員長は、自身が党の国際政策責任者、社会主義インターナショナル副議長、欧州議会議員を兼務していることを紹介した。日本側は、サンチェス首相が国際会議を主導した行動力に敬意を示すとともに、近年の政治の右傾化や武力行使の拡大に強い危機感を表明した。

双方は、中道・リベラル勢力として多くの共通点を有し、平和の実現や政治的分断の橋渡しにおいて協力の余地が大きいとの認識で一致した。日本側は、イラン情勢へのスペインの毅然とした対応を高く評価し、価値に基づく発信と国際的連帯の重要性を強調した。

これに対しハナ委員長は、平和を最優先とする立場を改めて示し、進歩勢力の結束と継続的な対話・協力の必要性を強調するとともに、今後の交流の継続に前向きな意向を示した。

サンドラ・ゴメス（スペイン欧州議会議員）

日本側は、世界的な右傾化や大国による力の政治の強まりに強い危機感を示し、ミドルパワーの連携と中道・リベラル勢力の国際協力の必要性を強調した。また、EU の経験を国境を越えた協力モデルとして高く評価し、多国間主義の再強化の重要性を指摘した。

これに対しゴメス議員は、本フォーラムが共通の価値を持つ勢力の連携と発信の場として極めて重要であると述べ、ポピュリズムの拡大に対抗するための協力の必要性を強調した。また、日本との関係強化への意欲を示し、政治・経済の両面での連携深化に期待を表明した。

双方は、価値を共有する国際的ネットワークの重要性を再確認し、対話と協力を通じてより良い国際秩序を構築していく必要性で一致した。

ラース・クリングバイル（独副首相・独社会民主党共同党首）

ドイツのための選択肢など極右政党の台頭に対する共通の懸念について意見交換を行った。日本側は、今回の国際会議を通じて各国指導者との対話を重ねる中で、価値観を共有する多くの政治家と直接交流できたことは大きな成果であったと述べた。

ハビ・ロペス、カルメン・ウェッゲ（ドイツ欧州議会議員）

日本側は、ドイツにおける極右政党（AfD）の台頭について、日本との共通性を指摘し、背景や対応策について説明を求めた。

これに対しドイツ側は、AfDが急速に勢力を拡大している一方で、決定的な対処法は見出せていないと述べた。その要因として、フェイクニュースの拡散や極右系メディアの影響力、従来メディアの低下により、「移民がすべての原因」とする単純な言説が広がっている点を指摘した。

また、ドイツでは憲法に基づき反民主的政党の禁止制度が存在するが、その判断は司法に委ねられ、高い要件が課されていることが説明された。民主主義を守るための制度である一方、慎重な運用が必要との認識が示された。

極右台頭の本質については、「移民問題そのものではなく、中間層の没落と不安が背景にある」との見解で一致した。一方で、複雑な現実に対し、極右の単純なメッセージが支持を集めやすいという課題も共有された。

さらに、産業構造転換に伴う労働者の不安や、既存政党への不信が極右支持の土壌となっていることが指摘された。今後の鍵は「信頼の回復」であり、生活コスト対策や将来への希望を提示することが重要であるとの認識が示された。

最後に、右傾化やジェンダー観の後退など、日本とドイツに共通する課題が確認され、民主主義と社会の安定を守るための取り組みの必要性が共有された。

エリー・シュライン（イタリア民主党党首）

日本側は、国内で中道リベラル勢力が少数派である状況に触れつつ、国際的な連帯が大きな励みとなっていると述べ、共通する課題について意見を求めた。

これに対しシュライン党首は、右派政権の下で生活改善や経済成長が停滞している一方、アイデンティティ政治や制度改変が進められている現状を指摘した。ただし、憲法改正案が国民投票で否決されるなど、民主主義が機能している側面も示された。

また、戦後憲法は反ファシズムの教訓に基づき平和志向を明確にしているものの、近年は権威主義的傾向も見られ、過去の教訓を完全には克服できていないとの認識が示された。

双方は、「力による平和」ではなく真の平和の実現には国際的な連携が不可欠であるとの認識で一致した。

さらに、社会の不安定化が極右台頭の背景となる点を踏まえ、平和を維持する

ためには人々の暮らしを守る政策が重要であることが共有された。

最後に、平和・社会的公正・自由といった共通の価値に基づき、今後も協力と連携を強化していく必要性が確認された。

デイヴィット・ラミー（英国副首相）

リフォーム UK など極右政党の台頭に対する共通の懸念について意見交換を行った。日本側は、各国の政治指導者との個別会談を通じ、民主主義や国際協調を重視する「同じ考え (like-minded)」の人々との連帯の重要性を改めて実感したと述べた。

ポール・マニェット（ベルギー社会党党首）

日本側は、国内で中道リベラルが少数派である現状に触れつつ、ミドルパワーの連携と中道リベラル勢力の国際的結束の必要性を提起した。また、EU の国境を越えた意思決定の経験を高く評価し、その意義について意見を求めた。

これに対しマニェット党首は、加盟国は自国の文化や言語を維持しつつ EU に参加しているとし、アイデンティティの問題は大きな障害ではないと説明した。一方で、財政規律など EU の制度的制約が政策の柔軟性を阻害し、社会投資を抑制している点を課題として指摘した。

また、自由貿易やエネルギー政策において、労働者保護や公正性の観点で十分でない点への懸念が示され、EU は価値理念だけでなく、産業や生活改善のための実務的な組織であるとの認識が示された。

さらに、極右勢力の動向については、かつての「EU 離脱志向」から、現在は「内部からの影響力拡大」へと戦略が変化していると指摘された。加えて、保守勢力と極右の接近により、政治全体の右傾化が進んでいるとの強い危機感が共有された。

双方は、国際課題の解決には国境を越えた協力が不可欠であるとの認識で一致するとともに、進歩・リベラル勢力の連携強化の重要性を改めて確認した。

ボフダン・フェレンス（ウクライナ SD プラットフォーム創設者）

日本側は、ウクライナが深刻な疲弊状況にあり、国際社会による継続的かつ結束した支援が不可欠であるとの認識を示した。

これに対しフェレンス氏は、戦争の長期化により関心と支援の維持が困難になっている現状と、家族や国民が直面する切実な危機を率直に共有しつつ、平和を諦めず連帯のもとで前進する決意を強調した。

双方は、大国による国際ルール軽視や内向き志向の拡大が国際秩序を不安定化させているとの問題意識を共有し、中堅国（ミドルパワー）の連携と中道・リベラル勢力の結束が重要であるとの認識で一致した。

フェレンス氏は、自由と民主主義を守るための犠牲と再建の必要性を訴え、日

本を含む国際社会の支援への感謝と今後の連帯への期待を表明した。日本側は、ウクライナは決して孤立していないとのメッセージを伝え、連帯の意思を示した。

ダリアナ・ポロ・イグレシアス（ベネズエラ政党関係者）

日本側は、ベネズエラ情勢の複雑さについて現状認識を求めるとともに、武力行使や国際法違反の疑いのある行動に強い懸念を示した。

これに対しイグレシアス氏は、政治情勢が不安定であり、経済問題が国民生活に深刻な影響を与えていること、さらに野党の分裂が課題であると説明した。その上で、対話と交渉を通じた野党の結束が不可欠であるとの認識を示した。

また、マドゥーロ政権の問題と外部からの軍事介入の双方に対し批判的立場を取り、暴力的手段による解決には断固反対する姿勢が共有された。

双方は、事態の複雑性を踏まえつつも、暴力によらない解決と国際的連携の必要性で一致した。

最後に、国際社会からの支援の重要性とともに、議会間協力を含む継続的な連携強化への期待が示された。

クリス・マーフィー（米国上院議員）

マーフィー議員から、現在のアメリカの状況について「誇らしいとは思っておらず、むしろ恥ずかしく感じている」という趣旨の発言があった。

その発言からは、現在のアメリカのあり方に対して強い問題意識や内省を抱いていることがうかがえた。

日本側としては、このやり取りを通じ、アメリカ国内にも現状に対する深い懸念と自己批判的視点が存在することを確認した。その意味で、アメリカは決して一様ではなく、多様な価値観や問題意識を持つ人々が存在していることを改めて認識する機会となった。

また、民主主義や国際秩序に対する懸念を共有する勢力が米国内にも存在することは、一定の安心材料であるとの認識が示された。

ウェイン・スワン（オーストラリア労働党全国代表）

日本側は、高い投票率と義務投票制度が政治の安定やポピュリズム抑制に寄与している可能性について問題提起を行った。これに対しスワン代表は、強制投票は制度的強みである一方、それだけで右派の伸長を防ぐことはできず、有権者の政治への信頼が低下すれば機能しなくなると指摘した。

また、強制投票と優先順位付投票制度の組み合わせにより代表性の高い結果が得られると説明しつつも、それでもポピュリズムを完全に抑止する保証はないとの認識を示した。

双方は、政治的不安定の背景には制度だけでなく有権者の信頼が重要である

との認識を共有し、民主主義の安定には制度設計と政治への信頼の双方が不可欠であることを確認した。

オズギュル・オゼル（トルコ共和人民党党首）

日本側は、保守的で強硬な政権下において自由や人権を守る中道リベラル勢力の困難について問題意識を示した。

これに対しオゼル党首は、自党が歴史ある政党として活動を続け、直近の地方選挙で躍進した一方、有力政治家の拘束や立候補資格の剥奪など、民主主義や法の支配に関わる深刻な状況が生じていることを説明した。また、これに対して大規模な抗議活動が続いている現状が共有された。

双方は、強権的な動きに対抗し、自由や人権を守るためには、価値を共有する政党が国境を越えて連携することが不可欠であるとの認識で一致した。

最後に、今後の対話と協力の継続、さらには政党間交流の深化への期待が双方から示された。

サルマン・クルシード（インド元外相）

日本側は、インドが世界最大の民主主義国家として多くの課題に直面する中でも、国際情勢において比較的安定した姿勢を保っている点に関心を示した。

これに対しクルシード元外相は、昨年引き続き開催予定の国際会議について説明し、進歩勢力による国際的な連携の重要性を強調するとともに、今後の協力関係構築に向けて日本側の参加を強く呼びかけた。

双方は、国際的な文脈の中で価値を共有する政党間の連携を強化していく必要性について認識を共有した。

リサ・ホンティベロス（フィリピン上院議員）

日本側は、中道リベラルの立場を共有する勢力が国境を越えて連携する重要性を強調し、長年の友好関係への感謝を示した。

これに対しホンティベロス議員は、民主主義を守る勢力が立場を超えて協力し、公正で安定した社会を築く必要性を指摘した。

双方は、米国の同盟国として共通の安全保障環境にあるとの認識を共有しつつ、大国による国際ルール軽視に対抗するため、中堅国（ミドルパワー）の連携の重要性で一致した。また、ミニラテラルな協力を含め、実務的な連携を深化させる必要性が確認された。

さらに、世界的な右傾化への対応として中道左派の協力の必要性や、社会的公正・弱者保護の重要性が議論された。中国との関係については、地域の平和と安定のため協力の必要性を認めつつも、主権と国際法を守る姿勢を堅持することで一致した。

最後に、今後も対話と連携を継続していく意向が双方から示された。